

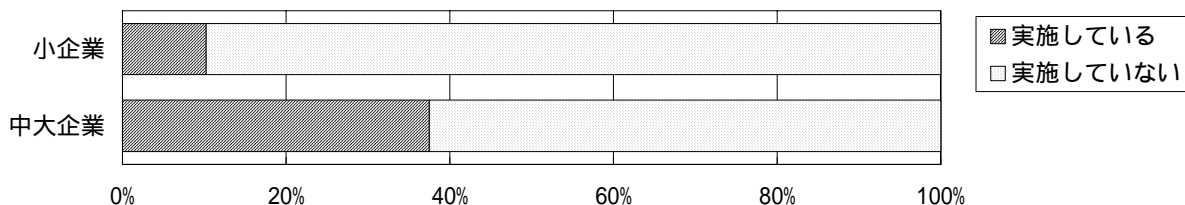
8 メンタルヘルス対策

メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

メンタルヘルスカウンセリング等を実施している事業所の割合は、小企業で10.2%、中大企業では37.5%となっている。

業種別では、金融・保険業（50.0%）、運輸・通信業（37.5%）で実施率が高くなっている。

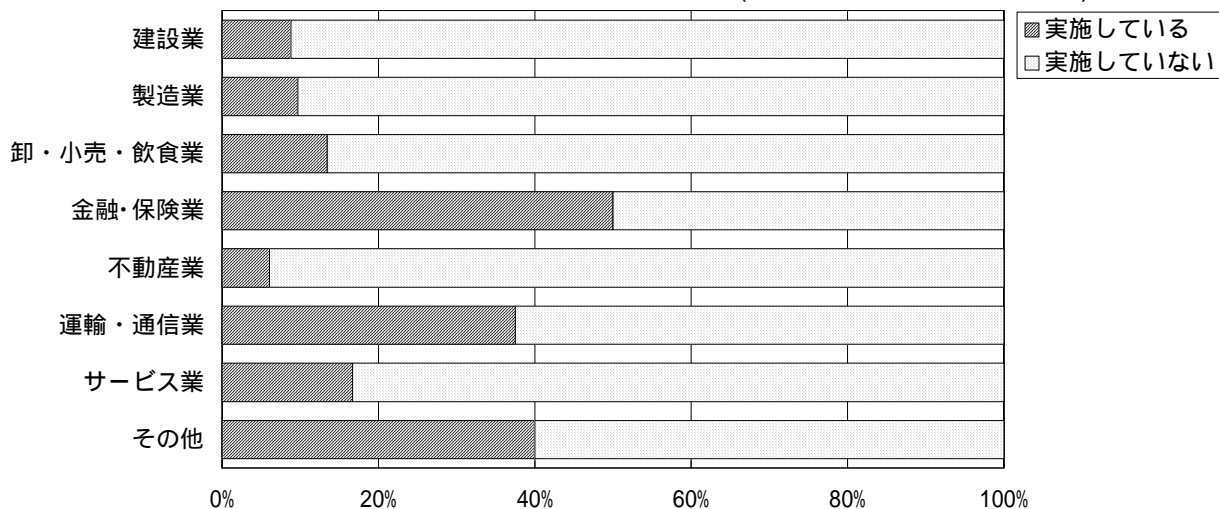
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況(調査結果資料第35表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない
小企業	19	167
中大企業	21	35
合 計	40	202

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況(調査結果資料第36表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない
建設業	3	31
製造業	3	28
卸・小売・飲食業	9	58
金融・保険業	6	6
不動産業	2	31
運輸・通信業	3	5
サービス業	6	30
その他	8	12

(注) 平成18年3月に厚生労働省により策定された「労働者の心の健康の保持増進のための指針」では、「心の健康問題が労働者、その家族、事業場及び社会に与える影響は、今日、ますます大きくなっており、事業場において、より積極的に心の健康の保持増進を図ることは、非常に重要な課題となっている」とされている。

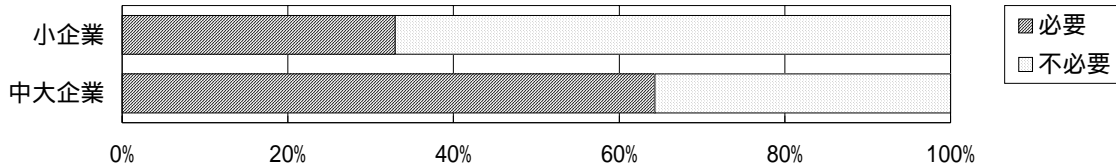
うつ病等による休・退職の増加などによる対策の必要性

小企業では32.9%、中大企業は64.2%の事業所が、心の病による休・退職の増加などに対する対策が必要と感じると回答している。

メンタルヘルスカウンセリング等を実施していない事業所の内33.1%が対策の必要性を感じると回答している。

いずれの業種においても30.0%以上の事業所が対策の必要性を感じると回答している。

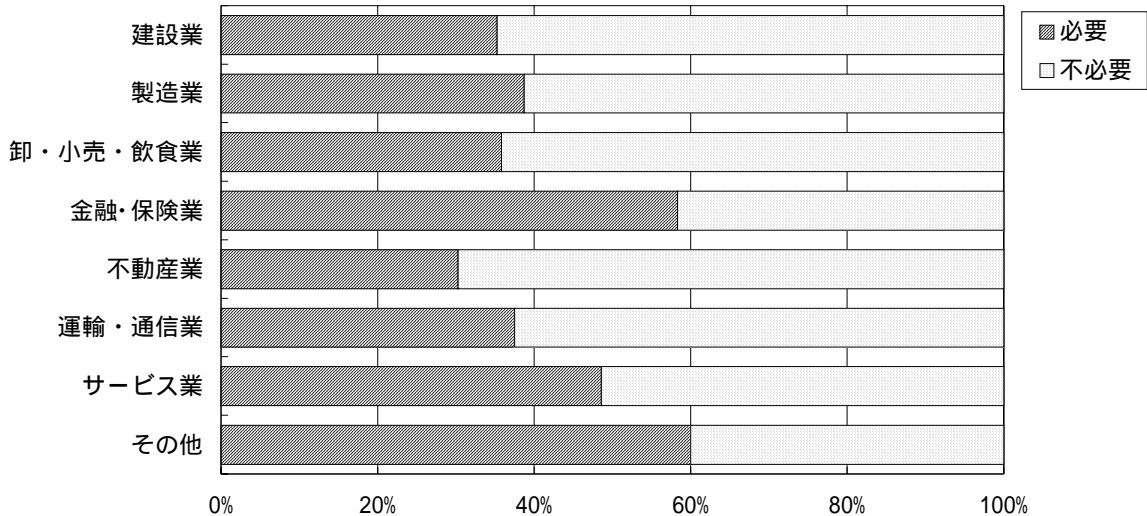
規模別うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要性
(調査結果資料第35表)



規模別うつ病等による休・退職の増加
などに対する対策の必要性

区分	必要	不必要
小企業	61	124
中大企業	36	20
合計	97	144

業種別うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要性
(調査結果資料第36表)



業種別うつ病等による休・退職の増加
などに対する対策の必要性

区分	必要	不必要
建設業	12	22
製造業	12	19
卸・小売・飲食業	24	43
金融・保険業	7	5
不動産業	10	23
運輸・通信業	3	5
サービス業	17	18
その他	12	8

(注) 対策の注意点や具体例などは、「心の健康づくり事例集～職場におけるメンタルヘルス対策～」「職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～」(厚生労働省編)などに掲載されている。